

○小松文人議長　答弁は要りませんか。

○1　番（小谷昇義議員）　はい大丈夫です。

○小松文人議長　以上で1番小谷昇義議員の一般質問は終結いたしました。

8番　吉川孝勇議員。

○8　番（吉川孝勇議員）　通告に準じて質問をいたしますので、どうかよろしく願いをいたします。

第1番に安芸市の人口等についてであります。安芸市の人口の取り組みについては前にも何度か執行部に質問をさせていただきました。なかなか人口減少に歯どめがかからない状況が現実であります。

人口問題は安芸市だけに限った課題ではなくて、高知はもとより室戸市においても、昨年末の統計では人口1万4,000人とのことであります。安芸市の平成31年1月末の統計では1万7,397人の人口であります。このままでいきますと、1年後の来年の32年1月には1万6,000人台になることが懸念されるわけであります。

安芸市も重要課題の多い中、この人口問題についても同様に執行部、市長の取り組み姿勢だけに責任を押しつけることなく、行政に携わっている議員として責任の一端を担い、一緒に取り組んでいかなければなりません。そのことを踏まえて質問をいたします。

県の人口について、先日の高知に載っておりました。県の人口減対策は一定成果があった。そのわけは、まち・ひと・しごと創生総合戦略と位置づけた4年間の人口減少対策で一定成果が見られてきたと、今後一層努力していくとの県知事の記事でありました。

一方、安芸市においては、市長のこの議会の冒頭、開会挨拶の中で、日本の人口について10年前より人口減少に転じた。人口減少対策では地方創生の取り組みが始まり、移住対策、全国の地方自治体の施策基軸に位置づけられ、出会い・結婚支援などが進められているとのことで、安芸市についての具体的な話は聞かれなかったように思っております。このことは後で質問をいたします。

それでは、（1）での平成20年3月末と平成30年3月末の安芸市の人口はどのようになっておるのか、お伺いをいたします。

○小松文人議長　市民課長。

○畠中龍雄市民課長　お答えをいたします。

平成20年3月末人口は2万435人で、平成30年3月末人口は1万7,548人となっております。

以上です。

○小松文人議長　8番　吉川孝勇議員。

○8　番（吉川孝勇議員）　今担当課より答弁がありました。平成20年3月末は2万435人だった人口も平成30年3月末には1万7,548人ということは、10年で約3,000人の人口減となっているわけであります。ちなみに隣の町であります人口は昨年の11月末現在2,704人、西隣の芸西村は昨年11月30日現在が3,783人とのことであります。この状況を見ても、安芸市の10年で人口減少

平成31年第1回定例会（3月14日）

が3,000人ということは見逃せないことであります。例えば、一つのまちがなくなったともとれるような大きな数字であります。

それでは、ここ5年間、平成25年3月末より平成30年3月末までの人口の推移についてお尋ねをいたします。

○小松文人議長　市民課長。

○畠中龍雄市民課長　お答えをいたします。

平成25年3月末人口は1万9,135人、平成26年3月末人口は1万8,824人、平成27年3月末人口は1万8,458人、平成28年3月末人口は1万8,100人、平成29年3月末人口は1万7,786人、平成30年3月末人口は先ほども申し上げましたが1万7,548人であります。以上です。

○小松文人議長　8番　吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員）　約、これを見ましても1年に320人ですか、そういう平均の320人の減少になっているわけであります。当然これにはいろいろな要因があると思いますが、この結果について人口減少の主にはどのようなことが要因と捉えているのか、お伺いをいたします。

○小松文人議長　企画調整課長。

○国藤実成企画調整課長　人口減少につきましては、社会減と自然減の両方が要因として考えられます。

まず社会減としましては、進学・就職による転出の影響が大きいと思われま。

次に自然減としましては、生涯未婚率や平均初婚年齢の上昇による少子化が主な要因と考えております。

○小松文人議長　8番　吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員）　毎年、自然減ですわね、亡くなられる方というのが高齢化が安芸市も40%以上に高齢化が進んでおる中で、やはり高齢者が亡くなられるという自然減の状況は多いとも思います。

何年か前になりますが、将来、安芸市の人口の動向について市長が表明しておられた。1万4,000人まで減少するということを言っておられたわけですが、これは平成40年を指して申しておられたのか、それをちょっとお聞きしたいと思います。

○小松文人議長　市長。

○横山幾夫市長　平成27年の10月に策定いたしました人口ビジョンのことでございまして、その中で本市人口の将来展望は2060年に1万4,000人を維持することを目標としていますということでございます。

○小松文人議長　8番　吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員）　2060年ですか。2040年かなということを思いよったがやけど、60年となると相当先ですわね。今の現実を見ても、10年で3,000人程度の人口が減少しておるわけでありすわね。そのさっき言いました平成40年であったならば、市長の言われることが的中しておるんじゃないかということは思うわけですけど、まだそれから20年先いうたら相当減少が、

今のままでいくとですよ、取り組み次第によりますけれども、相当減少をしている状況ではないかと思えます。

人口問題は先ほどからもう執拗に皆さんも、特に安芸市民としても安芸市に在住して暮らしておる人たちも非常に人口減少が早く行くし、地域によっては特に田舎いますか、過疎地域が市街地から離れるとどんどん進んでおる。すぐ隣も人がいなくなったとか、空き家になったというようなことを十分聞かれるわけでありまして、どうしても何としても人口減少に歯どめをかけていかななくてはなりません。

そこで、（４）番になりますが、人口減少に対して今まで取り組んでいることはいろいろ取り組んでおられますが、重立って取り組んでいることと、これからの対策についてであります。

人口減少問題は、一言では片づけられないいろいろな要素が重なっている難題ではありますが、当然安芸市としても避けて通れない重要な問題であります。

そこで、安芸市において移住対策、出会いそして結婚支援や、働き盛りの若者が安芸市を離れていく、とどまってもらうための対策を今までいろいろ取り組んできたと思えますけれども、具体的にどのように取り組んできたのか、また取り組みの成果はどうだったのか、お伺いをいたします。

○小松文人議長　企画調整課長。

○国藤実成企画調整課長　人口減少対策につきましては、人口ビジョンの実現に向けまして、総合戦略を基軸とした人口の社会減と自然減の抑制に向けた取り組みを展開しているところでございます。

まず、重立った社会減対策としましては、産業振興による雇用の創出を基本対策といたしまして、施設園芸への環境制御技術の導入促進や新規就農者対策など地場産業の振興と担い手の確保などに取り組んでおります。また、新しい人を呼び込む対策といたしまして、空き家バンクの充実や都市圏での移住相談会の開催など移住促進策の強化に取り組んでおります。

新年度には、東京23区から地方へ移住し、就業した場合に支援が受けられる移住支援事業が国において創設されますので、本市でも当該制度を活用いたしまして、東京での移住相談会や二段階移住の取り組みに一層力を入れてまいります。

次に、自然減対策といたしましては、総合的な結婚支援を基本対策といたしまして、出会いの場の創出や結婚・新生活の支援、また不妊治療費の助成や中学生までの医療費の無料化など、出会いから結婚・出産・子育てまでを切れ目なくサポートする少子化対策に重点的に取り組んでいるところでございます。

新年度には、出生率向上を目指した有効な施策を展開してまいりますため、今年度末に出される高知県立大学の調査研究結果をもとに、少子化対策強化基本計画及び同実施計画を策定いたします。また、総合戦略も最終年度を迎えますことから、新たな少子化対策を盛り込んだ次期5カ年の総合戦略を策定いたしまして、人口減少に打ち勝つ取り組みをさらに進めてまいりたいと考えております。

次に、人口減少の取り組みの成果についてお答えをいたします。

社会減対策の取り組みの成果につきましては、移住者が平成27年度からの累計で本年度末に約250人となる見込みで、総合戦略における平成31年度の累計目標200人を達成いたします。

一方、転出者は、住民基本台帳移動報告によりますと、平成25年度以降減少傾向にあり、平成25年度に598人であったものが平成29年度には394人まで減少いたしております。

こうしたことから、平成26年度以降、社会減が縮小傾向となっておりまして、平成26年度の188人から平成29年度には41人と社会減の幅が縮小いたしております。

また、自然減対策の取り組みの成果につきましては、総合戦略におきまして、合計特殊出生率の上昇と平均初婚年齢の低下を目標に掲げておりまして、平成29年度の合計特殊出生率は1.7に上昇いたしまして、目標を達成いたしております。

しかしながら、その一方で平均初婚年齢につきましては、男女ともに前年を上回っておりますので、引き続き強力な取り組みを進めてまいりたいと、そのように考えております。

○小松文人議長　　8番　吉川孝勇議員。

○8　番（吉川孝勇議員）　取り組んできたこととか、また今後取り組むに当たって成果が明るく見えてきたというような積極的な取り組みをよろしく願いをいたします。

今後対策についてはいろいろ答弁をいただきましたが、やろうとすることをしっかり目的、目標を持って一つ一つ重点的に力を入れていくことも必要ではないかと思えます。

先ほども申したように、人口問題は安芸市にとって最も重要な課題であり、安芸市が衰退していくか、発展していくかにかかっていると思えます。執行部としても人口問題について議会にも投げかけ、市民と一番近い位置にいる議員の考え、そして意見を取り入れていくために話し合いや意見交換の場を設けることが必要ではないかと思えます。提案をしておきます。

それでは、市役所職員と安芸市の人口減少の関係について質問をいたします。

このことは市民からも、安芸市の人口が減りつつある中で、市役所の職員の数はどうなっているのかとかいう問い合わせが来ているところではありますが、そこで（5）の市職員の25年4月1日から30年4月1日までの年度別退職者数と採用者数、また現在の市の職員数についてお伺いをいたします。

○小松文人議長　　総務課長。

○植野浩二総務課長　　お答えします。

国等との人事交流による割愛職員を除いた人数で年度別にお答えします。

平成25年度の採用者数は12人で退職者数も12人です。平成26年度の採用者数は12人で退職者数は8人です。平成27年度の採用者数は8人で退職者数は7人です。平成28年度の採用者数は8人で退職者数は9人。平成29年度の採用者数は10人で退職者数は14人です。平成30年度の採用者数は11名となっております。平成30年度の当初の4月1日の職員数は274人でありましたが、現時点では途中退職があり270人となっております。

○小松文人議長　　8番　吉川孝勇議員。

○8 番（吉川孝勇議員） そのうちには新規採用ではなくて、元職員の再雇用もあるわけですか。それはどんな状況ですか、年度別によばんけんど、今現在でもいいです。

○小松文人議長 総務課長。

○植野浩二総務課長 再任用は短時間の再任用とフルタイムの再任用がございまして、そのうちフルタイムの再任用については職員の定数に入ってきます。平成27年度にこれは1年限りの再任用ですが、2名再任用になっております。平成28年から29年の2カ年にかけて短時間の再任用が2名、平成30年の今年度はフルタイムの再任用が1名となっております。

○小松文人議長 8番 吉川孝勇議員。

○8 番（吉川孝勇議員） 元職員の再雇用もあるとのことですが、元職員は仕事の内容も十分に熟知しており、即戦力で頼りになることではないかと思います。

それでは、5年間、先ほど答弁いただきました、5年間では市職員の人数はほとんど変わっていないような状況ではないかと思います。しかし、安芸市の人口は5年間で1,500人ぐらい減少していることになるわけでありましたが、安芸市は過去にも財政破綻する寸前まで陥った時期を乗り越えて現在がありますが、当時は北海道の夕張のようになると騒がれ、心配されました。その後、夕張もしっかり立ち直っておるということでございます。

安芸市の場合、当時、職員数も380人前後ではなかったかと思いますが、その後100人近く削減したと記憶しております。これ過去のことで済みませんけれども、どのような理由だったのか、お聞きしますし、またわかれば、その後は人口減少が進んでも職員の人数は変わらないようですが、その点について加えてお伺いをいたします。

○小松文人議長 総務課長。

○植野浩二総務課長 お答えします。

平成30年度当初の職員数は先ほど申し上げましたが274人で、平成25年度と同数であります。本市では先ほど議員も言われましたとおり、緊急財政健全化計画に基づきまして、財政破綻の危機を回避するために、平成16年度から平成25年度まで事務事業の見直しや民間委託等の推進によりまして、人口減少率よりも高い比率で職員数の削減に取り組んできました。

具体的には、平成25年度の職員数はアクションプラン実施前の平成15年度と比較して、その間の人口が12.2%減少しているのに対しまして、職員数は99人の減、26.5%削減しております。また、平成30年度と平成15年度を比較しても、人口減少率は19.4%減少しているのに対しまして、職員数は26.5%の減であります。

このように、平成25年度までに人口減少率よりも高い比率で職員数は削減してきましたが、法令に基づく自治事務や国からの法定受託事務も抱えている中で、地方分権に伴う権限移譲や新たな行政課題への対応等職員の果たすべき役割は質・量とも大きくなってきておりまして、単純に人口減少に比例する形で、これ以上職員数を減らすことはできない状況となっております。

○小松文人議長 8番 吉川孝勇議員。

○8 番（吉川孝勇議員） 済みません、現在は幾ら言いましたかね、職員数は、274。

新聞報道ですけれども、先月、県内の自治体で過労による自殺の記事が載っておりました。結果的には町が責任を認め、謝罪したということですが、安芸市の場合は労務体制は十分なのか。そしてまた、職員は災害時にはいち早く出動し、イベント等土・日を問わず参加をされているのは見かけますが、そこで、平成30年度に災害時に出動された職員の人数と時間、またイベント等に手伝いとして参加された人数と時間はどうなっているのか、そして加えて参加した職員への手当はどうなっているのか、お伺いをいたします。

○小松文人議長　総務課長。

○植野浩二総務課長　お答えします。

まず、職員の労務管理のところの御質問ですが、職員の時間外勤務につきましては、所属長がその内容、必要性を確認し、事前命令により実施し、月ごとに総務課に実施時間の報告が上がってきております。時間外勤務の多い職員については、職員配置ヒアリング等を通じて所属長と対応を協議しております。なお、国の働き方改革に伴いまして、平成31年度より地方公務員の時間外勤務に上限が定められることとなっております。

次に、職員の健康管理の取り組みとしましては、定期の事業所健診や人間ドックを奨励するとともに、メンタルヘルス対策についても平成28年度よりストレスチェックを実施してきております。職員の健康は適切な職場管理の前提となるものでありまして、今後におきましても、職員の労務管理の徹底に努めてまいりたいと考えております。

次に、災害時の出動人数、イベントの参加人数についての質問も全庁的にまたがることから、私のほうからお答えさせていただきます。時間につきましては、まだ詳細よう確認しておりませんので、人数のみお答えさせていただきます。

平成30年度災害時における災害対策本部設置後に時間外勤務に対応した職員数は、ことしは7月豪雨災害の関連もありまして、これまで延べ約1,000人程度が時間外や週休日等に出務をしております。

次に、職員が協力しているイベント等につきましては、イベントの定義はちょっと難しいですが、多くの行事等を所管している商工観光水産課と生涯学習課についてお答えさせていただきます。

商工観光水産課では納涼祭や登り窯フェスタなどを、生涯学習課ではタートルマラソンや阪神タイガースキャンプなどを対応しておりまして、平成30年4月1日から平成31年2月末までに出務した職員数を合わせて延べ約600人程度となっております。職員の時間外の出務につきましては、基本的に時間外勤務手当の対応や、土・日・祝日の場合は週休日の振りかえ及び代休日の指定を行っております。

○小松文人議長　8番　吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員）　端的に言えば、市役所の職員の皆さんは公務員として定められた時間で、庁舎内において広く市民のために仕事をこなしている職員となりますが、先ほど課長からの答弁もありましたように、祭日・土・日を問わず多くの職員が参加をされ、また市民のため

にイベントのために、また災害時にも出動されておることがよくわかりました。災害時、頻繁に出動していただいておりますことを、先ほど健康面でも、そして時間的な面も十分知られて職員のためには考慮しているということではございますので、今後とも体調面にも十分気を付けていただきたいとこのように思います。

（４）の今後の職員数の増減と人口についてであります、先ほど申しましたが、いろいろ答えはいただきましたが、普通に考えて人口がどんどん減少していけば、比例して職員数も減ってくると思われますが、今後安芸市の人口が減少の一途をたどるとして、職員の増減、職員をふやしていくか、減らしていくかということをどのように考えておるのか、お聞きをいたします。

○小松文人議長　総務課長。

○植野浩二総務課長　お答えします。

職員数の管理計画につきましては、安芸市行財政改革大綱で基本的な考え方を整理し、安芸市定員管理計画で具体的な計画を定めております。

現定員管理計画は平成27年度から平成31年度までの５カ年計画となっておりまして、平成31年度中に32年度から36年度までの計画を策定する予定でありまして、今後の方針としましては、職員数の抑制基調は継続しまして、類似団体との比較を行いつつ適正な定員管理に努めるとともに、職員個々の経験や能力が的確に発揮できる人員配置を行い、質の高い行政サービスの提供と多様化・高度化する住民ニーズに迅速に対応できるスリムで効率的な組織づくりを進めていかなければならないと考えております。

○小松文人議長　暫時休憩します。

休憩　午後２時２分

再開　午後２時８分

○小松文人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

８番　吉川孝勇議員。

○８番（吉川孝勇議員）　今後におきましても、職員が元気で明るく市民のために働けるよう、幹部の皆さんにどうぞよろしくお願いをいたしておきます。

今後は人口減少に伴い、議員の議員定数も市民からも、そして議員の中からも提案をされてくることではないかと思いますが、安芸市の職員の皆さんは倫理観の高い人たちであります。誇りを持って、これからは自分のために質の高い仕事をするにこそ知恵を絞って全力を傾けていただくことを願い、次の質問に移らさせていただきます。

２番の観光振興についてであります。

（１）番の昨年の10月６日、７日に球場の駐車場周辺において、高知東海岸グルメまつり、同時開催のご当地じゃこサミットが盛大に行われました。

この行事の前身は、私も何十年前に参加をしたんですが、安芸市産業祭として長年、商工会が主催し、市の協力のもと市内の商店街と加えて市内の他の業種も参加し、場所を転々としながら開催してきました。当時は入り込み客も2,000人前後であったと記憶しておりますが、産業祭も

次第に人口減少や商店街の閉店、時代の変化により出店者も減り、産業祭としては消滅したわけですが、その後は食のイベントとして、平成20年10月には、この市役所周辺において高知東グルメまつりが、交流人口をふやし地域の活性化のために開催をされ、今に至っておるところですが、今では皆さんも御存じのように会場も球場駐車場周辺に移し、入り込み客も2日間で2万人を超す状況だと伺っております。

それでは、昨年の開催の結果について質問を進めてまいります。

まず、出店者数について質問をいたします。

初めに、市外の出店者が参加をしておりますが、市外の出店者についてどれぐらいの出店者数であるかお伺いしますが、よろしくお願いします。

○小松文人議長 商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長 お答えします。

昨年の高知東海岸グルメまつり、全国ご当地じゃこサミットへの市外からの出店数は33軒、そのうち11軒は県外から出店していただいております。

○小松文人議長 8番 吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員） 33軒ですかね、市外からは。市外の出店者が参加をしていただくことは、交流人口の拡大、人を呼べる大きなメリットが大きいではないかと思いますが、33軒であるということですね。

それでは、市内の出店者数についてお伺いをいたします。

○小松文人議長 商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長 お答えします。

昨年の市内からの出店者数は27軒です。

○小松文人議長 8番 吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員） 半々ですか、市外と市内と約、ぐらいな状況ですね。

安芸市で開催されることでもあり、市内商店街の活性化、安芸市にお金を落としてもらう、すなわち市内商店街の業者の売り上げ、収益を伸ばしていくためにも、地元の業者の参加が望まれますが、安芸市内の出店者については先ほど27軒ということですが、昨年度27軒で、その前の数年の出店した数字がわかればお伺いしたいと思います。増加傾向にあるのかどうか。

○小松文人議長 商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長 お答えします。

ここ3年ぐらいの出店者数で、28年には22軒、平成29年は昨年と同数の27軒でした。しかし、昨年は前年に比べふえる予定でしたけど、海産物の販売を予定していた方が天候不良により商品の確保ができず、2軒出店を急遽取りやめております。

○小松文人議長 8番 吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員） それでは、②番の各出店の参加費についてお伺いをいたします。

○小松文人議長 商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長　　お答えします。

1日当たりの出店料は、テント一区画につき売り上げの10%ですが、1日の出店料の上限は5,000円です。出店料には机2、椅子2がついておりますが、それ以上必要な方には机1個につき800円、椅子1個につき200円、また電源が必要な場合には1,000円、炊飯釜が必要な場合は1万5,000円の追加料をいただいております。

○小松文人議長　　8番　吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員）　これはわかりますかね、全体の経費の何%ぐらいに当たるのか、出店者。

○小松文人議長　　商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長　　お答えします。

済みません、経費といいますと、その運営費全体のことで構いませんか。

出店料の合計は52万2,600円です。収入の決算額は768万4,900円ですので、収入に占める出店料の割合は7%となっております。

また、経費の内訳の主なものは、会場の設営費約470万円、広告宣伝費に約99万円、舞台運営費に約55万円です。

○小松文人議長　　8番　吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員）　相当ああいいう大きい、催し物が大きくなるほどその経費が要るわけだと思いますが、それではこの催し物、イベントの目標の一つには、やっぱり各出店者が店を張ってどれだけの売り上げを上げるか、収益があるかが大変大事な一つであります。

次に、市内出店者の全体でいいですけど、全体と市内出店者全員と市外出店者の売上高、それはどのようになっておるのか、お伺いをいたします。

○小松文人議長　　商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長　　お答えします。

売り上げにつきましては、全ての出店者の方から売り上げの報告を受けていませんので、把握している範囲でお答えします。

市内の出店者の売り上げの総額は348万1,915円、市外は281万7,315円、計629万9,230円です。

○小松文人議長　　8番　吉川孝勇議員。

○8番（吉川孝勇議員）　わからんなってきて。なかなか今聞いてても、数字がなかなか割ってやらないかんでわかりにくいんですけども、1軒当たりの売上高はどれぐらいかなというようにも聞きたいですけども、イベントにかかわる安芸市として、イベントによる目的は端的に言えば交流人口の拡大イコール何といっても安芸市内にどれだけのお金が落ちるか、これが最も重要な大事な目的ではないかと思います。

担当課は、その点このイベントの開催に当たってどのように考えていくか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○小松文人議長　　商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長　お答えします。

グルメまつりの開催の目的は、まず、ごめん・なはり線の利用促進のほか、安芸市そして高知県東部地域のグルメをPRすることも目的としております。イベント開催中は、県内はもとより県外からも毎年来ていただいている方もいます。グルメまつりで御当地のグルメのファンになり、その店に何回も足を運ばれるリピーターの方も多くいることなどから、交流人口の拡大につなげているグルメまつりの開催の意義は大きいと思っております。

○小松文人議長　8番　吉川孝勇議員。

○8　番（吉川孝勇議員）　それでは次に、④になりますが、市の職員も大変この会場へ行きますと見かけるわけでありますが、職員の参加人数について、このことはグルメまつりに関してだけで結構ですが、お伺いします。開催日は土・日でありますわね、土・日ということですが、しかし前日より準備等で御苦勞をなさっておられるし、終わった後も後片づけ大変なことと思いますが、職員の参加人数についてお尋ねいたします。

○小松文人議長　商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長　参加人数といいますと、その出務した人数で構いませんでしょうか。

さきに総務課長がイベント時の市の職員の出務日数を報告しましたが、商工観光水産課が担当するイベントで課の職員のみで対応できるイベントはほとんどありませんので、他の課の職員の協力によりイベントを運営しております。なお、グルメまつり、じゃこサミットにつきましては、2日間で延べ51名が出務しております。

○小松文人議長　8番　吉川孝勇議員。

○8　番（吉川孝勇議員）　2日間で51名ですかね。わかりました。

職員も土・日を使つての参加で、お願いするのにも大変だと思うし、幹部のほうから、また大変なことだと思いますが、今後もよろしく願いをいたしておきます。

それでは最後になりますが、⑤の昨年の結果を把握し、ことしに向けての心構え、姿勢について質問をいたします。

○小松文人議長　商工観光水産課長。

○山崎孝志商工観光水産課長　お答えします。

昨年は平成29年度に比べ約9,000人来場者が減りました。原因としましては、台風接近による悪天候でお客様の足が鈍ったこと、イベントの告知PRがイベント直前になったことから、もっと早くPRすべきであったと考えております。

○小松文人議長　8番　吉川孝勇議員。

○8　番（吉川孝勇議員）　こういうような行事、イベントを続けていく限り、まずその終わった時点で、よかったことや、また反省点を参考にして、次に行う行事に向けてしっかり取り組んでいくことが重要であろうと思います。何といたっても会場で、そして安芸市内にお金が落ちる、落としてもらう、そのためには、やはり多くの市内の業者に参加をしてもらうことが大事であろ

うと思います。

今後市内の出店者の勧誘等を行っていただき、このイベントがますます発展していくことを願ひ、質問を終わります。

○小松文人議長　　以上で8番吉川孝勇議員の一般質問は終結いたしました。

3番　小松進也議員。

○3　番（小松進也議員）　議長のお許しをいただきましたので、通告に基づき一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

きのう安芸の2校の中学校では卒業式がありまして、そしてきょうは、その中学生が高校の合格発表の日でした。そのきょうの2日間で卒業で涙があり、また笑顔があり、旅立ち、そして新たな生活のスタートが始まる目まぐるしい2日間でありました。この2日間で、さらに安芸市の子供たちのために、そしてその笑顔のために、今、自分が何ができるか、やるべきかをさらに考えさせられる2日間でありました。

その中で、きのう卒業式が終わった後、1時48分ごろ、震度4以上の地震が発生するというものが携帯のほうに入ってきてまして、それを見た瞬間、東北の3・11の地震のように、ついに南海トラフ地震が来たのかと思いましたが、震度三、二ぐらいでしたので、よかったなと。これが来ていれば、中学生に卒業式は終えたが、その後の高校の入試の合格まで見れないと思った瞬間、本当に小さい地震でよかったなと思った日でありました。

そのことを踏まえまして、今回の一般質問をさらにさせていただきますが、安芸市の教育について2つ質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず一つ、平成29年3月31日改訂の新学習指導要領についてお聞きいたします。

国、文部科学省は、学習指導要領について、全国どこの学校でも一定の水準が保てるよう文部科学省が定めている教育課程の基準です。およそ10年に一度改訂しています。子供たちの教科書や時間割りは、これをもとにつくられています。また、改訂するに当たって、学校は社会と切り離された存在ではなく、社会の中にあります。グローバル化や急速な情報化、技術革新など社会の変化を見据えて、子供たちがこれから生きていくために必要な資質や能力について見直しを行っております。

近年の10年での編成では、平成20・21年に改訂になりました外国語活動を小学校5・6年で導入しました。平成27年一部改訂により道徳の特別の教科化、このほかにも平成24年からは、中学校で武道とダンスが必修になっております。

平成32年度から始まる新しい新学習指導要領には、学校で学んだことが子供たちの生きる力となって、あしたに、そしてその先の人生につながってほしい、これからの人生がどんなに変化して予測困難な時代になっても、みずから課題を見つけ、みずから学び、みずから考え判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい、そして明るい未来をともにつくっていききたい、そうした願いが込められています。

そして新たに取り組むこと、これからも重視することとして、9本の柱があります。